

◆ 二十九番（今井光子）心の健康について医療政策部長に伺います。

今、私たちの周りに心の病気で苦しんでいる人が本当にふえてきています。適切な医療や身近な相談相手がいれば救われる人もたくさんいます。厚生労働省と国立社会保障人口問題研究所は、うつや自殺による社会的損失は二兆七千億円と試算しました。心の病にどう対応していくのかは県政の重要な課題です。現在、精神疾患のために医療機関を受診しているのは三百二十万人を超え、四十人に一人、生涯を通じて五人に一人は精神疾患にかかるとされています。精神疾患は、今や一部の人の問題ではなく、国民的課題です。

世界保健機構の個人と社会がこうむる損失を計算した健康生活被害指標によれば、日本では、がん患者百五十二万人、糖尿病二百三十七万人を抜いて精神疾患がトップ、三百二十万人です。日本の精神医療は世界からはるかにおくれをとっています。医療にかかる予算を一・五倍に引き上げたイギリスでは、自殺率を減らすなど、大きな成果を生んでいます。日本では自殺者が毎年三万人以上、十三年間連続で続いています。

精神医療は体の健康に比べると位置づけが低く、医療法では一般病棟には十六人に一人の医師の配置ですが、精神科病棟では四十八人に医師一人と、三分の一の配置基準です。精神科の医師は、短時間にかかなりの数の患者さんを診察しなくてはなりません。精神科医療にとって必要なことは人手と時間です。患者や家族の悩みは、よく説明してもらえない、話を聞いてもらえない、困ったときに来てもらえないなどです。

自殺する多くの方は、一度は精神科を受診している人が多いのですが、自殺するほど思い詰め、話を聞いてもらいたいと思って診察を受けたのに、短時間の診療で終わり。中には患者の顔もろくに見ず、パソコンに向かって薬を出しただけという事例も聞いています。これでは心の苦しみに寄り添い、命を救うべき精神医療の本来の役割が果たせていません。

県は、今年度から精神障害者アウトリーチ推進事業を始めました。多職種によって支える医療。病院まで行けず、悩み苦しんでいる患者さんに出向いていく医療。家庭や地域で看護師、精神保健福祉士、保健師などのチームによる専門的サービスと生活支援を受けられる仕組みは、先進国では主流になっています。当事者に直接サービスを届けることで早期支援、年齢に応じた就学や就職の援助などを進めることができます。家族支援も重要です。心の健康では家族の役割が大きく、これまで精神医療は家族の負担と犠牲の上に成り立ってきました。今後、介護者の困難を地域全体で支えられる家族への支援を強化すべきだと考えます。

奈良県の精神疾患を有する方の現状と、アウトリーチ推進事業や家族支援教室などの精神疾患患者に対する県の取り組みについてお聞かせください。

また、精神障害者は闘病が長期になることが多く、収入も減る中で医療費の負担は大変です。精神障害も障害者基本法に位置づけられておりますが、奈良県の福祉医療である心身障害者医療費助成制度から外されています。外来は月五百円で通院できるのに、入院が必要な重症者の場合は三割負担が必要です。精神障害者もほかの障害と同様に福祉医療制度にするべきです。この点を強く要望します。

◎医療政策部長（武末文男）（登壇）二十九番今井議員の私に対するご質問は、心の健康について、心の病に苦しんでいる人に対する県の取り組みについてでございます。

まず、本県の現状ですが、精神疾患を有する患者数は、精神通院医療費公費負担受給者が平成十三年には約五千人が、十年間で約一万二千人に倍増しております。精神保健福祉手帳の保持者も、十年間で千五百人から約五千人に増加いたしました。また、平成二十年患者調査による精神科病院への推計入院者は約二千四百人で、本県の平均在院日数は約三百五十日で、これはほぼ全国の平均並みとなっております。

しかし、長期入院になるにつれまして家族とのつながりが絶たれることから、県としましては、入院医療中心から地域生活支援へ転換する観点より精神障害者アウトリーチ推進事業を実施しているところでございます。

この事業は、治療中断者やみずからの意思では受診が困難な精神障害者に対し訪問による支援を行い、できるだけ入院せずに在宅生活を継続させることを目的としているものでございます。具体的には、本年七月、奈良市内の吉田病院に事業推進室を設置しまして、精神科医、看護師、精神保健福祉士等によるチームが活動を始めたところでございます。

一方、精神障害者については、状態の急変時における医療の提供等が不可欠なため、緊急的な精神医療相談を受け付ける精神科救急医療情報センターの運営、県立医科大学精神医療センターでの緊急措置入院等の受け入れ、八病院輪番制による精神科救急医療システムによる休日夜間における診療体制の整備をしているところでございます。

また、精神障害者本人だけでなく、その家族も支える観点から、地域における相談支援体制の充実は言うまでもないことでございます。家族同士による支え合いもやはり重要でございます。現在、精神障害者家族会連合会が行う研修事業に対する助成を行っておりまして、今後の家族支援のあり方についても、家族会の皆さんと相談しながら進めていきたいと思っております。

以上でございます。